

第2回茅野市総合計画審議会 次第

日時 令和4年2月14日（月）

午後6時30分

場所 市役所8階大ホール

1 開会

2 会長挨拶

3 諮問

4 協議事項

(1) 第5次茅野市総合計画の見直しについて 資料1

(2) これからの茅野市のまちづくりについて 資料2

(3) その他

5 その他

(1) 次回会議日程について

6 閉会

3 企第 128 号
令和 4 年（2022 年）2 月 1 4 日

茅野市総合計画審議会
会長 矢崎 敏臣 様

茅野市長 今井 敦

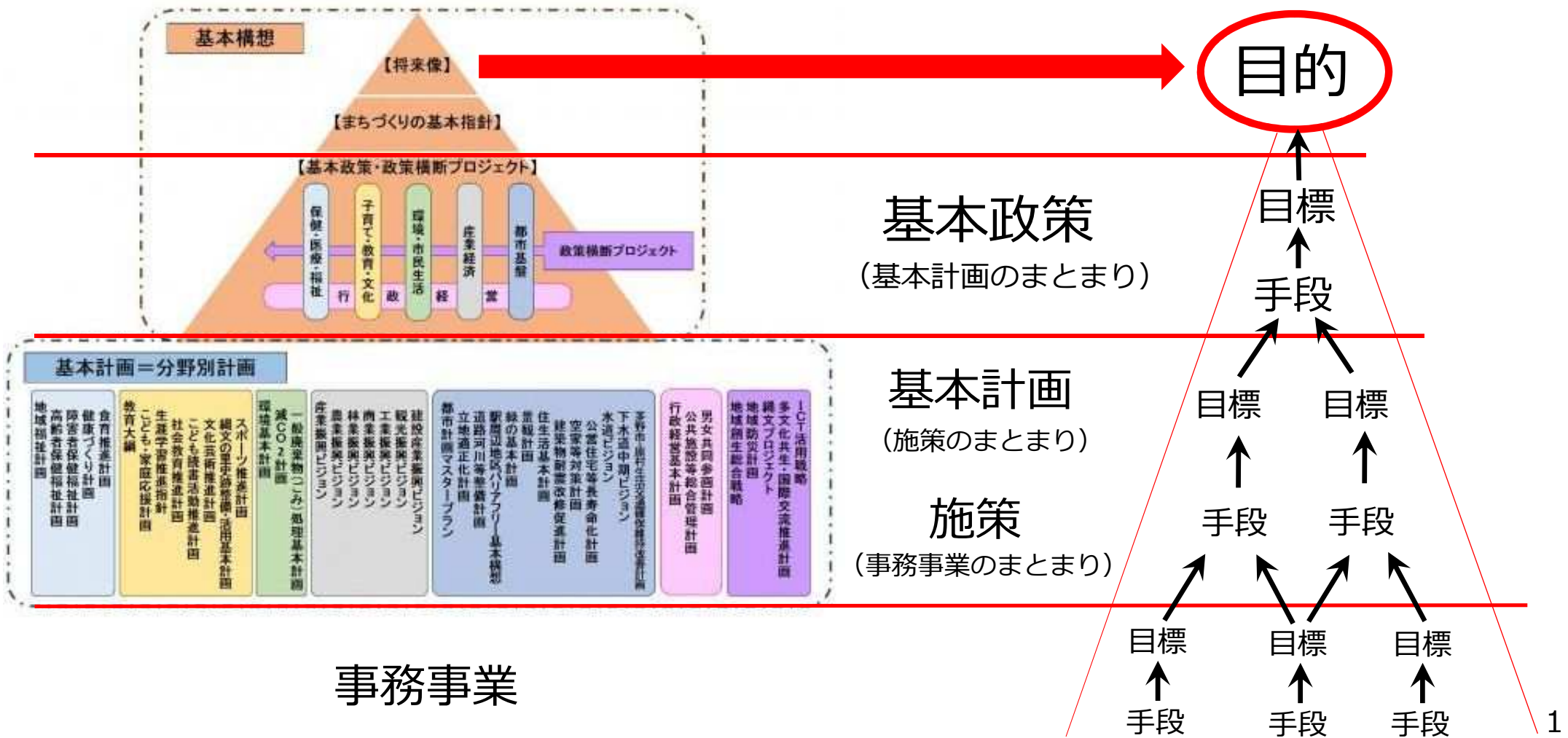
第 5 次茅野市総合計画のあり方について（諮問）

茅野市総合計画条例（平成 2 8 年茅野市条例第 2 0 号）第 9 条の
規定により、第 5 次茅野市総合計画の基本構想及び基本計画のあり
方について、諮問いたします。

第 5 次茅野市総合計画の見直しについて

令和 4 年 2 月 1 4 日
企画課

1 総合計画の構造



2 総合計画のあり方

目指すまちの将来像

ギャップを埋め、目指すまちの将来像に
近づけるためには・・・

ギャップ

社会経済情勢の変化をつぶさに捉える。
まちの**強み**を把握する。
まちの**問題**を把握する。
課題を明らかにする。
課題解決の**手段**を明らかにする。
手法を担う**主体**を明らかにする。
あらゆる手法と主体が連携する**仕組み**をつくる。

これらを
明確にした
まちづくりの
拠り所

||

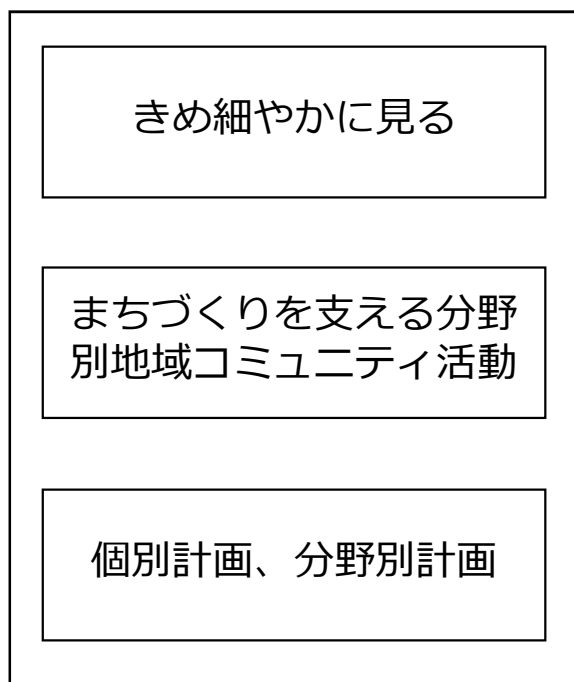
総合計画

現在のまちの姿

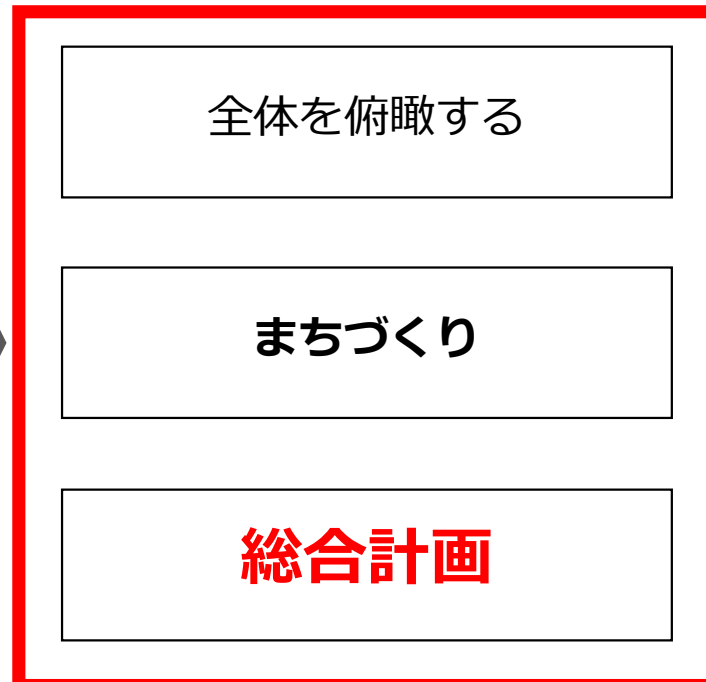
3 見直しの目線

3つの目線

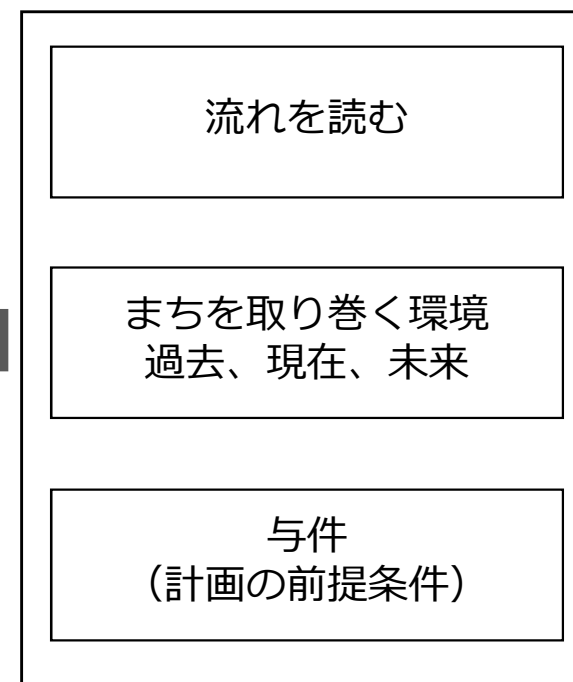
「虫の目」



「鳥の目」



「魚の目」



4 見直しのポイント

3つのポイント

目的志向 ゴールから考える

目指すまちの将来像の実現のために **必要なこと**を考える。
変えること、変えないことを考える。

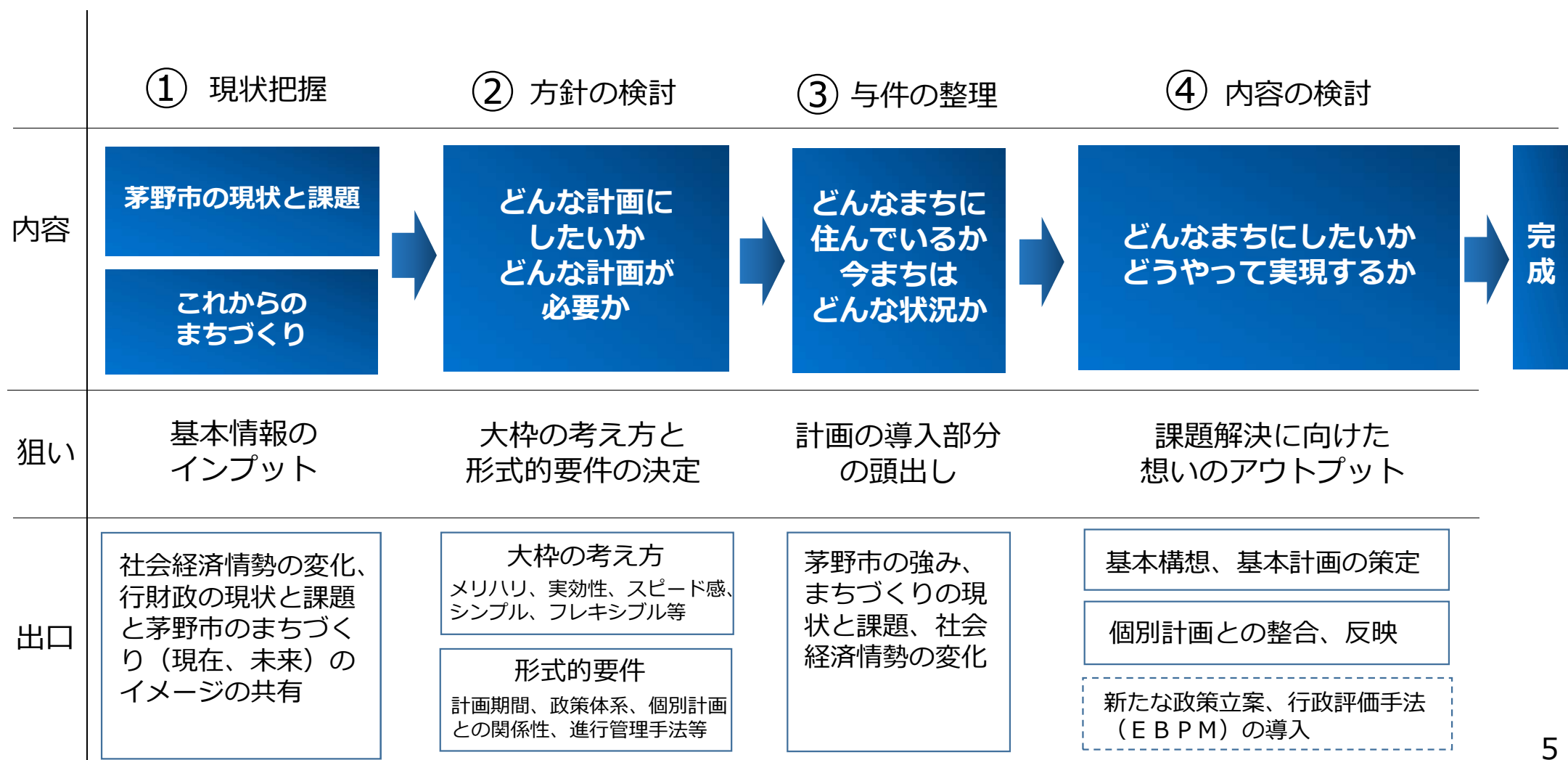
自分ごと化 「自分がつくる みんなの茅野市」

目指すまちの将来像の実現のために、**それぞれの立場でできること**を考える。

未来志向 未来への種まき

10年後、20年後の未来の茅野市のために、**今からできること**を考える。

5 見直しの流れ



元気で健康なまち・ひとで あり続けるために



私たちの課題

人口減少社会において
今後も“担い手不足”が続く中、
どのように私たちの“まち”を
維持してゆくのか？

私たちのねがい

元気で健康なまち・ひとであり続けたい！

元気で健康なまちとは

- 1 **住民の生活が便利で楽しい**
- 2 **少ない人手**でまちの機能が**安全に維持できる**
人手をかけるべきところに適切に手がかけられる
- 3 多様な主体（人・もの・知識）の**連携・交流が**
活発になり、**新たな価値や生きがい**が生まれる
→ **人が行き交う「交流拠点CHINO」**

元気で健康なまちとは① - 1

便利で楽しいまち

市民窓口



エネルギー
ゼロカーボン



産業



移動・交通



観光



元気で健康なまちとは① - 2

エネルギー・ゼロカーボン

- 世界、国、県のゼロカーボン推進の動きを受け、茅野市のポテンシャル（豊かな森林、水資源、日照率）を最大限に発揮させ、電力や熱を産み出し融通し合うことができる自立・分散型エネルギー社会の構築を目指し、来年度から取組を本格化します。
- また、再生可能エネルギーの推進と八ヶ岳の自然環境や景観の保全との調和を図るため、昨年12月に、八ヶ岳西麓地域の茅野市と富士見町、原村の3市町村で「八ヶ岳西麓の豊かな自然環境と共生する共同宣言」を行い、来年度から、環境を軸として観光や農業、自然エネルギー等を対象分野に、将来ビジョン策定の具体的な協議を進めていきます。



移動・交通



高齢者や学生・生徒などの移動手段の確保を目指し、これまでの「のらぎあ」による実証運行の検証も踏まえながら、利用者のニーズに対応し、令和4年度から定時定路線のバス運行に代わり、A I ・ I o T等の先端技術を活用したデマンド運行を導入し、将来的には、ハブ&スポーク型の地域公共交通体系への転換を目指しています。

元気で健康なまちとは② - 1

少ない人手でも安全に維持できるまち
人手が必要な所に温かい手が差し伸べられるまち

防災



福祉



医療



元気で健康なまちとは② - 2

医療

2020年～

諏訪中央病院 70周年
「i」スマートホスピタル
プロジェクト



患者さんや病院スタッフの幸せの向上を目指し、AI・IoTを活用して、病院のいろいろな部分を、みんなで、今より少しずつ良くするプロジェクト

時を同じくして・・・

2020年～

未来に目を向け、先端技術を活用し、市民目線で暮らしやすいまちの構築に向けて思い切った取組を展開

第2次茅野市地域創生総合戦略の横断的施策「未来都市・茅野の構築」



国家戦略特区「スーパーシティ構想」に、諏訪中央病院を中心とした地域の医療機関等とのさらなる連携と、デジタル技術やデータの活用により、市民の健康を見守り、支える新しい仕組づくりを目指す取組を提案

地域包括ケアのバージョンアップを実現

元気で健康なまちとは③

多様な交流が活発で新たな価値や生きがい生まれるまち

大学・研究部門



若者
ワークラボ



教育



茅野市が目指すまちの姿



SF映画のようなまち

住民目線で
暮らしやすいまち

“暮らしやすいまち”の実現のためにDXを推進します

「ゆい」の伝統を、先端技術を活用した「未来型ゆい」へ

「ゆい」：茅野市では、古来から血縁・地縁に基づく人々の助け合い・支え合い「ゆい」によって、大切な社会的共通資本（暮らし・文化・自然）を守ってきました。

「交流」：当市では戦後から、観光地・リゾート開発や産業立地が進み、外部から新たな市民（交流市民・別荘市民）を受け入れる中で、新しい市民協働のあり方（パートナーシップのまちづくり、公民協働による福祉づくり）を模索してきました。

「先端技術」：「AIオンデマンド乗合タクシー“のらざあ”」などの先端技術の導入試験を通して、私たちは、先端技術が通常は見えないニーズ（ヒトの希望や困窮）とサポート（ヒトの自発性や思いやり）を最適に、かつ合理的（省力的）に結びつける可能性を認識しました。

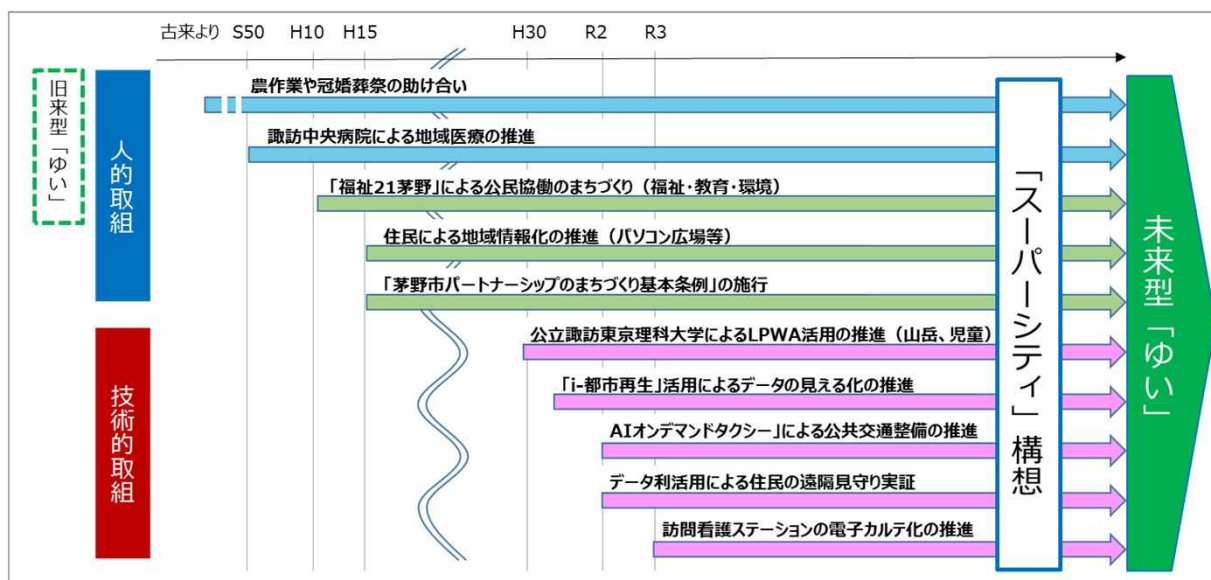
私たち茅野市は、先端技術とデータの安全な活用により、**旧来型の「ゆい」の資産を、市外の多くの交流市民の創造力をも巻き込んだ「未来型ゆい」へと発展させます。**



LPWA見守り

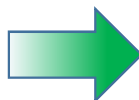


LPWA水位計



旧来型「ゆい」:

血縁や地縁を基にした、主に労働力を中心とした相互扶助
 参画) 血縁的・地縁的つながり
 提供) 主に労働力
 効果) 社会的共通資本の維持



未来型「ゆい」:

先端技術を活用したニーズとサポートの最適マッチングによる、誰もが参加できる新たな相互扶助
 参画) 誰もが参加できる（高齢者の知恵、障がいがある方の感性なども）
 提供) 労働力の他、知的財産（技能）、アイデアや創造力
 効果) 生産性の向上（コストダウン）、健康の増進、交流の拡大によるシナジーの発揮

これからのまちづくりで茅野市が目指すイメージ

市民窓口



福祉



医療



防災



移動

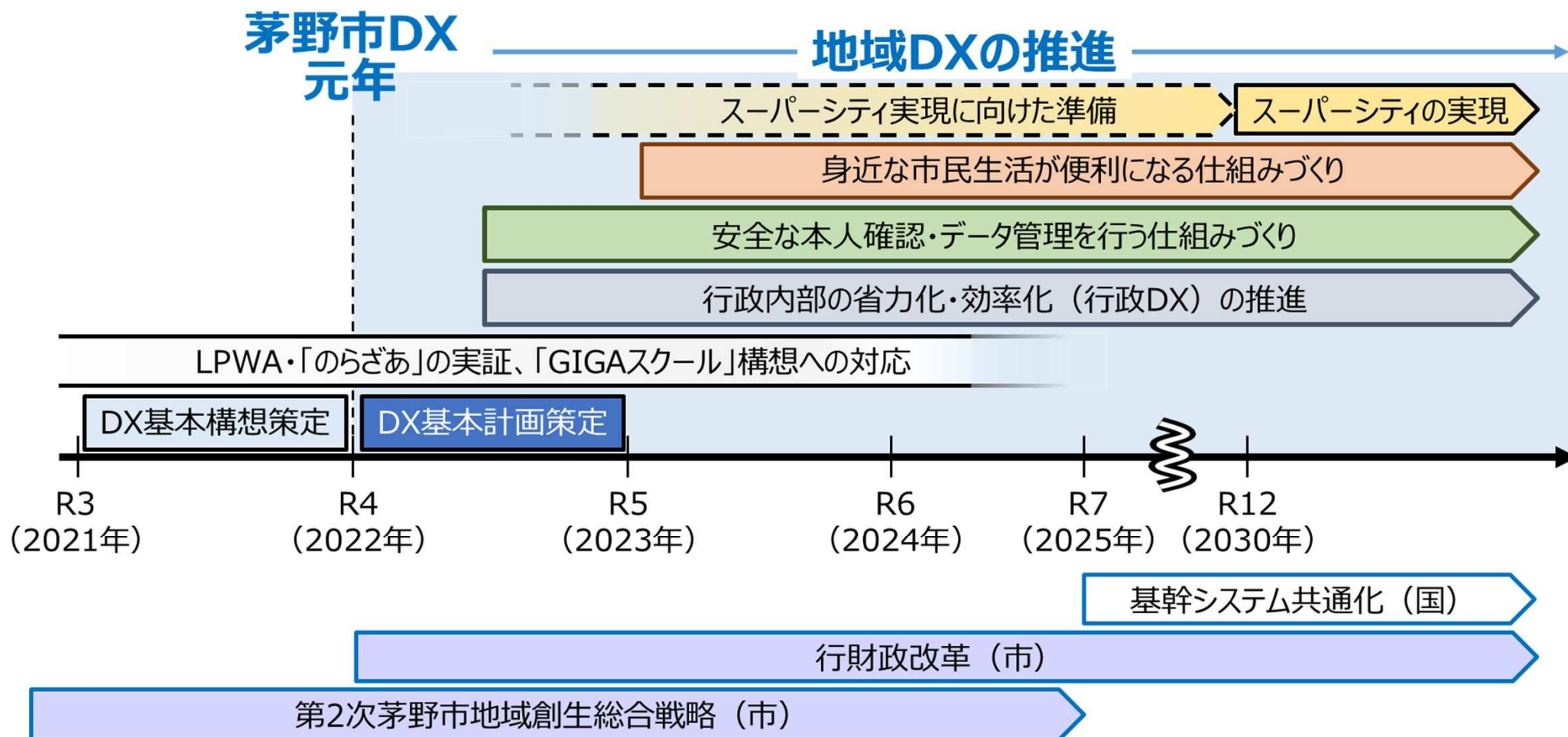


教育



「未来型ゆい」で実現
たくましくやさしい茅野市

茅野市のDXの進め方のイメージ



ご清聴ありがとうございました



まんなかに愛のあるまち
CHINO
茅野市

茅野市の行財政の現状と課題について

1 茅野市を取り巻く環境

世界中で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症は、社会経済情勢に大きな影響を及ぼし、社会の仕組みや価値観、人々の生活様式等に大きな変化をもたらしています。同時に、これまですでに指摘されながらも見過ごされてきた、また、十分な対応ができていない課題をより一層浮き彫りにしたとも言えます。

一方で、以下に掲げるような、すべての国や地域が足並みを揃えて取組を進める必要のある課題への対応や、人口減少・少子高齢化が確実に進展する中、これまで対応が難しかった課題を解決に導くことができる新たな手法の導入を積極的に進めることは、持続可能なまちづくりを進める上で重要なポイントになります。

（1）DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

国は、デジタル社会形成の司令塔として、昨年9月1日にデジタル庁を立ち上げ、未来志向のDX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進し、徹底的な国民目線でのサービス創出やデータ資源の利活用、社会全体のDXの推進を通じ、全ての国民にデジタル化の恩恵が行き渡る社会の実現を目指して取組を進めています。

長野県は2020年度にDX戦略を策定し、県内のあらゆる分野においてDXを行うことで、魅力的な地域を目指すこととしています。

（2）ゼロカーボンに向けた取組の広がり

地球規模で広がる気候変動問題の解決に向けて、2015年にパリ協定が採択され、ゼロカーボンの世界共通の目標とする動きが本格化しています。2020年に国は2050年までに温室効果ガスの排出量ゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。

長野県は2021年度にゼロカーボン戦略を策定し、温室効果ガスの排出量を2030年度に6割減、2050年度にはゼロにする目標を掲げて取組をスタートしています。

県内でも、ゼロカーボンシティ宣言を行い、国や県と同じ目標を掲げて取組を進める意志を表明している市町村もあります。

2 茅野市のまちづくり

茅野市では、こうした世界、国、県の動きを捉えながら、「若者に選ばれるまち」をテーマに据えた第2次茅野市地域創生総合戦略に基づき、若者の流入、定着を通して、経済の活性化や生活サービスの充実を促進し、全ての市民が暮らしやすいまちを目指す取組みを進めています。

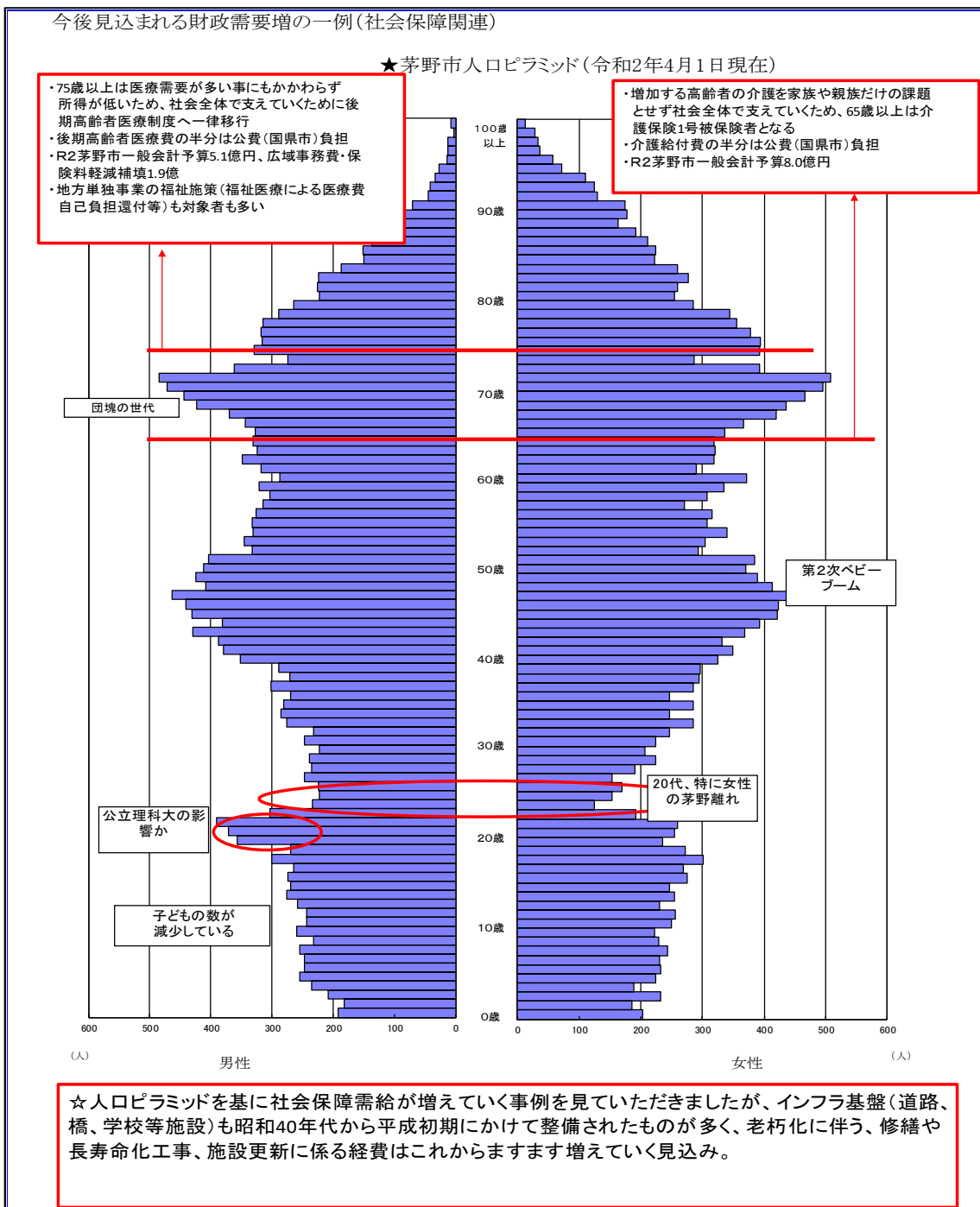
この総合戦略の横断的施策には「暮らしやすい未来都市・茅野の構築」を位置付けており、デジタル技術やデータなどの先端技術を取り入れ、住民目線で便利で暮らしやすいまちを目指すため、規制緩和と、地域が一体となったDXを推進するための具体的な取組を盛り込んだ構想を策定し、昨年、国家戦略特区の一つである「スーパーシティ構想」に提案しました。

また、世界的なゼロカーボンの要請にこたえるため、「スーパーシティ構想」の中には、茅野市の豊かな自然環境が有する再生可能エネルギーのポテンシャルを活かし、地域のエネルギーを地域で賄い、融通し合うことができる自立・分散型エネルギー社会の実現に向けた取組を提案しました。こうした取組の推進に向けて、省エネ、再エネの両方の視点から、市のゼロカーボン政策、エネルギー政策を総合的に考える部署の設置も検討しています。

3 行財政の現状と課題

こうしたまちづくりを進める一方で、まちづくりを支える「人」にフォーカスし、茅野市の現在の人口構成に目を転じると、1970年代前半の団塊の世代が最も多く、若年層が減少しているため、今後は人口減少に伴う市税収入の減少とともに高齢化率が上昇し、医療や福祉などの社会保障関連経費は増大することが予想されています（次頁図表1）。

【図表1】 令和2年4月1日における茅野市人口ピラミッド

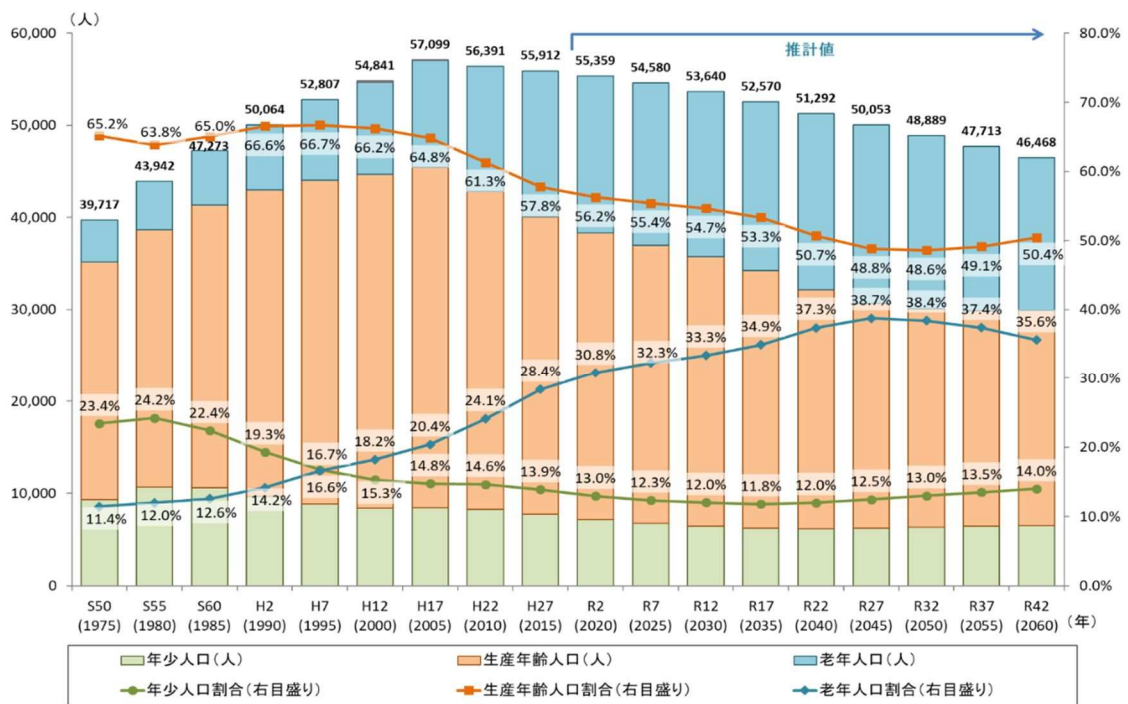


ここからは、この図表と吹き出しの内容を元に、「人口」と「財政」という2つの視点で茅野市の現状を深掘りしていきます。

① 人口 ～まちを支える人、暮らしの変容～

- ・ 今後最も深刻な問題となるのが、人口構造の変化です（図表2）。
- ・ 団塊の世代が支える側から支えられる側へ移り、生産年齢人口は減少の一途を辿ります。
- ・ 平成17年は、老年人口20.4%に対し、生産年齢人口64.8%（高齢者1人を現役世代3.2人で支える）でしたが、令和27年には、老年人口38.7%、生産年齢人口48.8%（高齢者1人を現役世代1.3人で支える）と予測されています（図表3）。

【図表2】茅野市の将来展望人口 第2次茅野市地域創生総合戦略



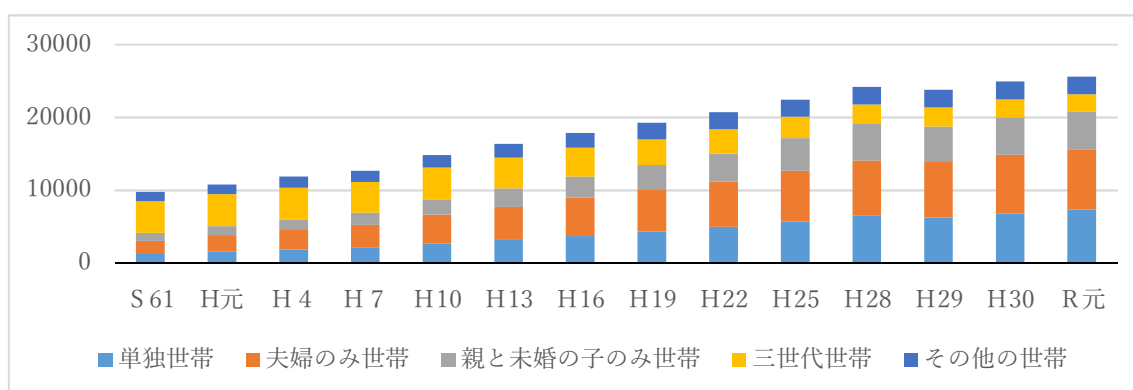
【図表3】高齢者1名を支える現役世代の人数 将来展望人口より算出

| | 国勢調査 | | | | | 推計値 | | | |
|------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | S50 | S60 | H7 | H17 | H27 | R7 | R17 | R27 | R37 |
| 老年人口割合 (%) | 11.4 | 12.6 | 16.6 | 20.4 | 28.4 | 32.3 | 34.9 | 38.7 | 37.4 |
| 生産年齢人口割合 (%) | 65.2 | 65.0 | 66.7 | 64.8 | 57.8 | 55.4 | 53.3 | 48.8 | 49.1 |
| 高齢者1名を支える現役世代の人数 | 5.70 | 5.18 | 4.02 | 3.18 | 2.04 | 1.72 | 1.53 | 1.26 | 1.31 |

高齢者のみで生活する世帯の増加

- ・ 世帯状況を見ると、3世代同居型の世帯は減少し続けて、高齢者単身世帯や高齢夫婦のみの世帯が増加しています（図表4）。
- ・ 高齢者のみで生活する世帯が増えていることで、要介護等、自力で動けなくなった場合に世帯内で支え合うことが困難になっていくことが想定されます。

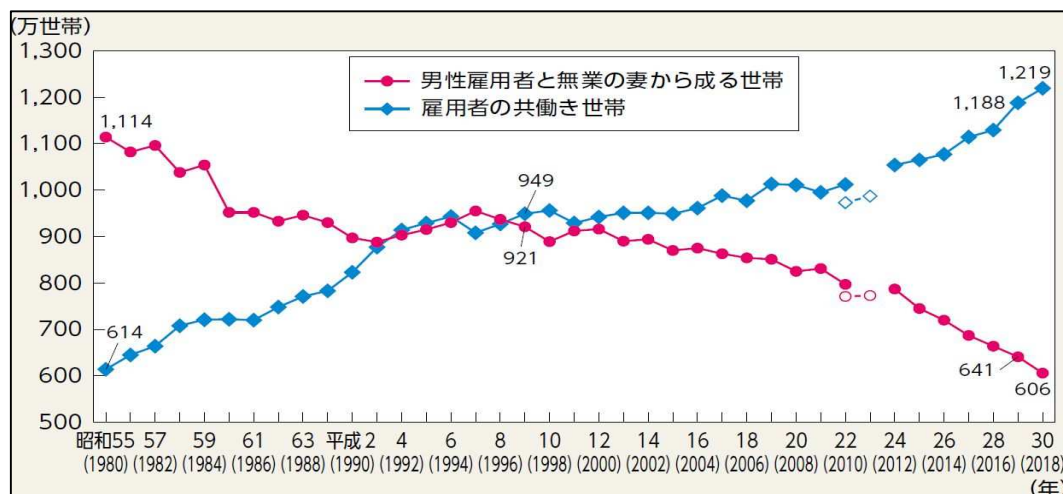
【図表4】国内の65歳以上のいる世帯の年次推移 厚労省国民生活基礎調査



現役世代の生活スタイルの変化

- ・ 女性の社会進出に伴い夫婦が共に働き、家事を分担する共働き世帯が増加しています（図表5）。
- ・ 現在、専業主婦のいる世帯と共働き世帯の数は逆転し、現役世代は自分の生活の維持に割く時間や労力が大きく、別居の親の生活支援や地区の役員等に割ける時間や労力が小さくなっていることが伺えます。

【図表5】国内の共働き世代の推移 内閣府男女共同参画白書

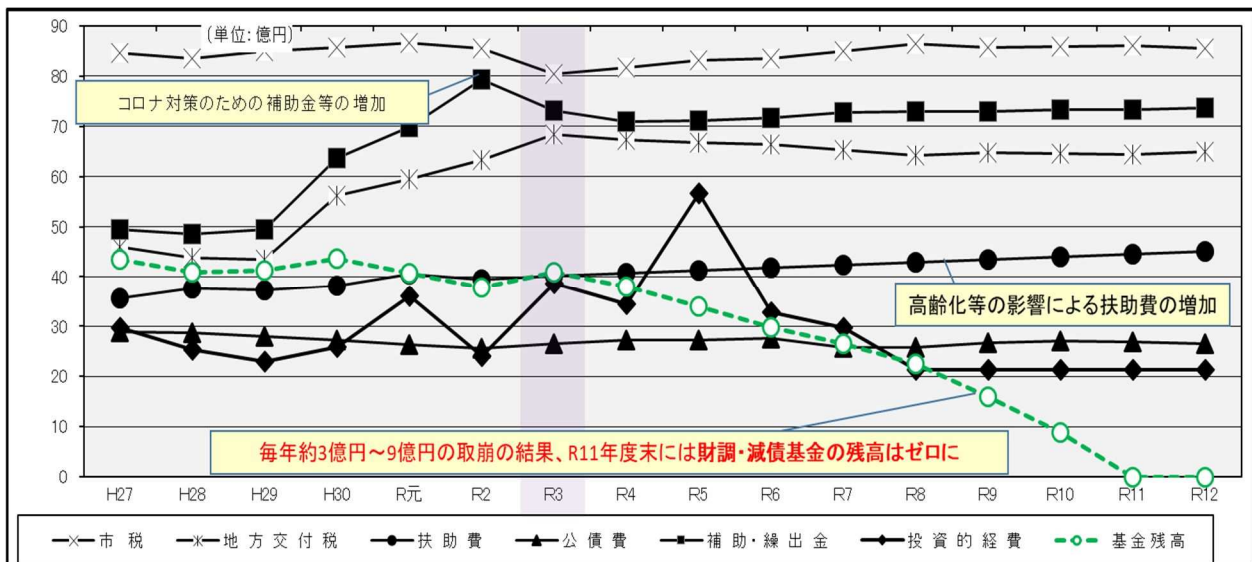


② 財政 ～硬直化と肥大化～

基金に頼った財政運営

- ・ 現在茅野市の財政運営は、第5次茅野市総合計画推進に掲げる事業を実施するための経費（歳出）が歳入（財源）を超え、基金（＝市の貯金）を取り崩す年度もある状況です。
- ・ その要因として、高齢化社会の進展による後期高齢者医療制度や介護保険制度に係る負担額増、諏訪中央病院第3期増改築やリサイクルセンター建設等に係る一部事務組合への負担額増等が挙げられます。
- ・ 令和2年度決算を基に、社会保障関連経費の増加や今後予定されている大型事業等を見込み、一般会計における今後10年間の財政推計を作成したところ、このまま手を打たずにいると、令和11年度には基金が底をつき、令和12年度以降は予算が組めなくなる結果になりました（図表6）。
- ・ この推計は、事業費が確定していない公共施設の維持管理費等、不確定な経費は含まれていないため、今後の事業展開によっては、更に厳しい状況になることが想定されます。

【図表6】令和3年8月作成 茅野市一般会計財政推計



後期高齢者医療制度や介護保険制度の負担額増加

- ・ 後期高齢者医療制度や介護保険制度に必要な費用について、茅野市の負担額は増加傾向であり、平成 30 年度の負担額の合計は 10.7 億円となっています（図表 7）。
- ・ 今後も高齢人口の増加に伴って負担額が増加し、社会保障関連経費の割合が大きくなることが予測されます。

【図表 7】近年の医療費及び介護給付費の推移 厚生労働省国民医療費統計他

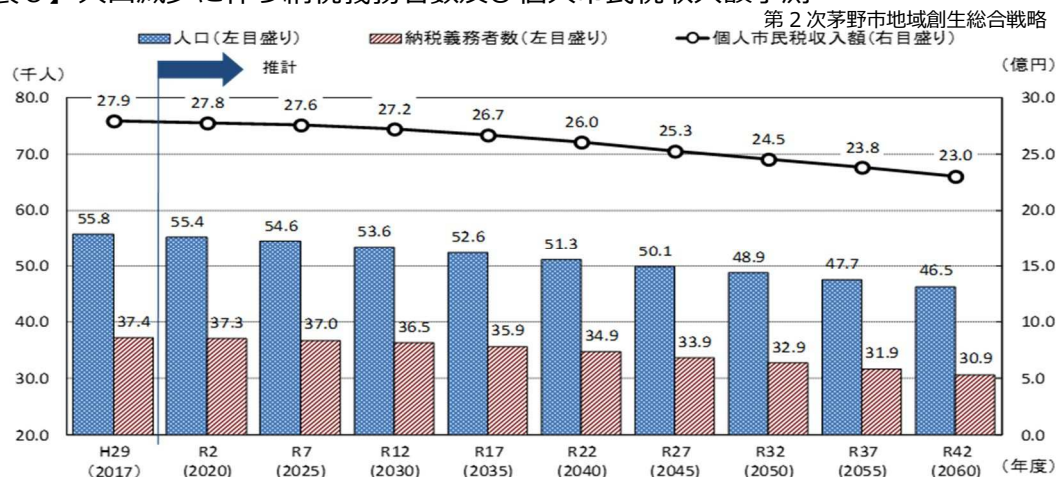
| | | | H20 | H22 | H24 | H26 | H28 | H30 |
|----|------------------|----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 医療 | 全国資料 | 老年人口（千人） | 28,216 | 29,484 | 30,793 | 33,000 | 34,591 | 35,578 |
| | | 老年人口医療費推計額（億円） | 189,999 | 207,176 | 220,860 | 239,066 | 251,584 | 262,828 |
| | 長野県後期高齢者広域連合負担金 | 茅野市一般会計負担金（億円） | 2.7 | 3.5 | 3.8 | 4.1 | 4.4 | 4.6 |
| 介護 | 諏訪広域資料 | 介護認定者数（人） | 7,731 | 8,377 | 9,366 | 10,225 | 10,723 | 10,972 |
| | | 介護給付費（億円） | 112 | 130.3 | 147.5 | 163.6 | 164.2 | 172.1 |
| | 諏訪広域介護給付費負担金（億円） | 茅野市一般会計負担金（億円） | 3.8 | 4.5 | 5.1 | 5.7 | 5.7 | 6.1 |

↓消費増税8%
R元消費増税10%↓

生産年齢人口の減少

- ・ 一方で今後、生産年齢人口の減少が、市税の収入にも直接影響を及ぼしてきます（図表 8）。
- ・ 図表 2 で示した将来展望人口をもとに納税義務者数及び個人市民税収入額を予測すると、平成 29 年と令和 27 年では納税義務者数は 9.4%減、個人市民税は 9.3%減、金額では 2.6 億円の減少が見込まれています。

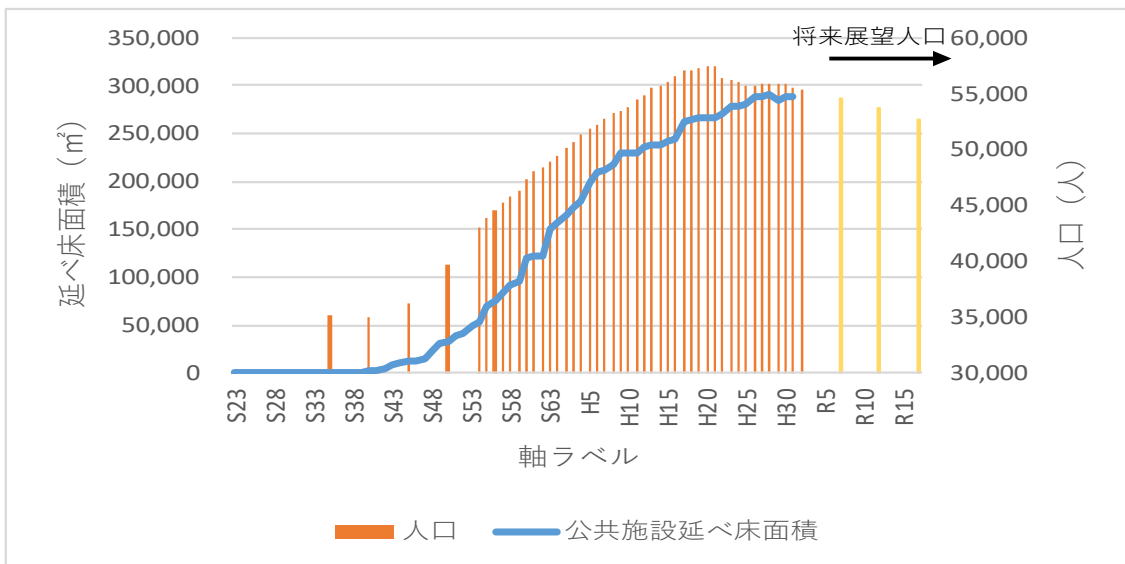
【図表 8】人口減少に伴う納税義務者数及び個人市民税収入額予測



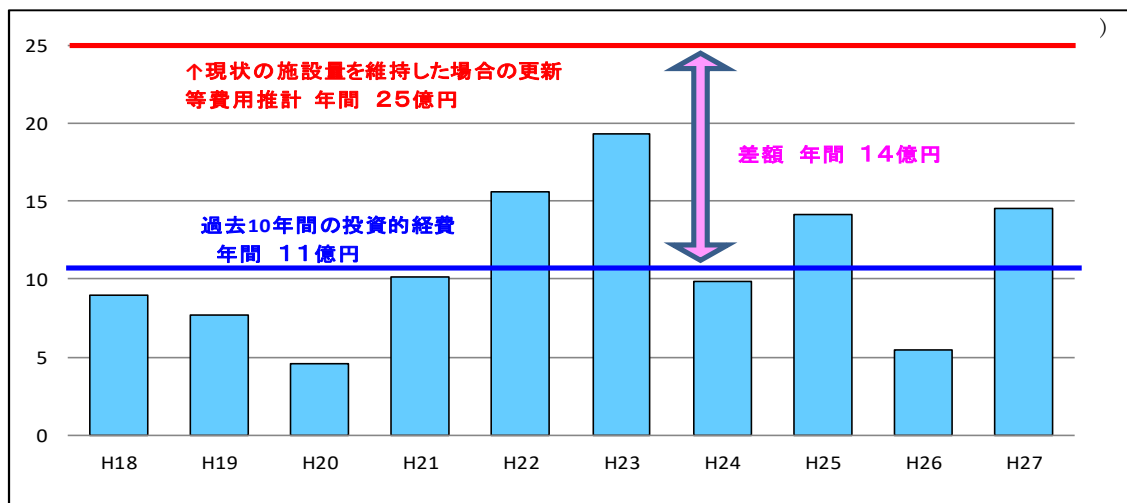
公共施設の維持費増加

- ・ 昭和 40 年代の後半から、人口の増加に合わせて市内の公共施設の整備が進められてきました（図表 9）。
- ・ 建築から 40 年近くが経過し、大規模修繕や建て替え等が必要となる中、平成 29 年に策定した公共施設等総合管理計画では、過去の公共施設の建設等の平均額が 11 億円/年であるのに対し、現状施設を将来にわたって維持するためには 25 億円/年の経費が必要と試算されました（図表 10）。

【図表 9】 茅野市の人口の推移と、公共施設延べ床面積の推移



【図表 10】 公共施設の投資的経費過去平均と今後見込まれる維持費用
公共施設等総合管理計画



4 茅野市の課題

こうした現状に対し、現在、茅野市行財政改革審議会では、以下の4つの視点で課題を整理し、議論を進めています。

(1) 住民自治における課題

- ・ 区・自治会の役員や消防団員等、これまでのまちづくりを支えてきた市民力・地域力・行政力の役割分担を再度検証し、人口減少・少子高齢化が進展しても継続できるまちづくりへシフトする必要があります。

(2) 政策運営の課題

- ・ 第5次茅野市総合計画は、令和4年度に見直しを行うタイミングとなるため、当初目指したまちづくりの姿と現状の乖離を検証した上で、人口構造の変化や財政推計に対応した事業の組み立て等、将来のまちづくりを見据えた内容へ修正を行うとともに、「若者に選ばれるまち」の実現やDXの推進を着実に行うために、メリハリをつけた計画を策定する必要があります。
- ・ 今後、既存の政策の優先度の検討などの議論をする際、多くの利害関係者との調整等、職員の政策形成能力やファシリテーション能力が不可欠です。職員の採用時における選考項目や、人材育成等を時代に沿った形へ見直すことや「若者に選ばれるまち」の実現やDXの推進を自分ごととして捉えることができる職員を育成する必要があります。
- ・ AIやRPAといった先端技術の導入を進めて単純労務を置き換え、その分を政策形成などの業務へ割り当てる必要があります。

(3) 財政運営の課題

- ・ 少子高齢化の進展に伴う社会保障関連経費の増加や公共施設の老朽化に伴う維持管理費の増加への対応、また、ポストコロナにおけるDXの推進など、新たなまちづくりに向けた財源の確保のためにも、新たな歳入確保や事業の見直しを検討する必要があります。
- ・ 新たな歳入確保を最優先として取り組んだ上で、それでも財源が不足する場合には、行政サービスの低下や市民負担の増加も検討せざるを

得なくなるため、市民や市民団体等との情報の共有をしながら、今後の方向を協議する必要があります。

(4) 施設縮減の課題

- ・ 今後、公共施設の維持管理等に係る財政負担を軽減するため、茅野市公共施設再編計画に基づき、施設の譲渡や廃止を速やかに実行していく必要があります。
- ・ 再編計画の中で、今後の方向性を検討中としている施設も多く、市民や関係者と早急に対応を協議していく必要があります。
- ・ 施設の廃止や譲渡をするためには、多くの関係者との協議や合意形成が必要であり、スケジュール感を持って着実に進めていく必要があります。